令和7年12月岡崎市議会定例会 提 出 議 案 概 要

提出件数

1 議案 36件

2 報告事項 5件

区	分	承認	認定	その他	条例	予算	同意	諮問	計
議	案		_	11	11	13	_	1	36
(当初	発送)	_	<u> </u>	(11)	(11)	(13)	_	_	(35)
(追加 (閉会日	提出) 提出分)	_	<u> </u>	_	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	(1)	(1)
報告事項					_				5

招集告示日及び議案発送日

- 1 招集告示日 令和7年11月20日(木)
- 2 議案発送日
 - (1) 当初発送 令和7年11月20日(木)
 - (2) 追加提出 定例会閉会日(令和7年12月22日(月))予定

その他(11件) 11月20日発送

	11月20日光区
件名	概 要
特定事業の契約の変更について	岡崎市阿知和地区工業団地造成事業の契約(令和7年3月21日 の議決を経て締結したもの)を次のように変更するもの
第148号議案 (地域創生課)	区 分契約金額変更前15,437,706,300円変更後18,132,882,300円増減2,695,176,000円増額
公の施設に係る指定管理 者の指定について	岡崎市竜美丘会館の指定管理者に岡崎パブリックサービス・サンエイ共同事業体を指定するもの
第149号議案 (文化振興課)	指定期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
工事請負の契約の変更について	岡崎市シビックセンター改修工事(週休2日)の契約(令和6年12月20日の議決を経て締結したもの)を次のように変更するもの
	区 分 契約金額 変更前 2,200,000,000円 変更後 2,232,797,600円
第150号議案 (文化振興課)	增 減 32,797,600円増額
公の施設に係る指定管理 者の指定について	岡崎市社会福祉センターの指定管理者に社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会を指定するもの
第151号議案 (福祉政策課)	指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
公の施設に係る指定管理 者の指定について	高年者センター岡崎の指定管理者に社会福祉法人岡崎市福祉事業団を指定するもの
第152号議案 (長寿課)	指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
公の施設に係る指定管理 者の指定について	岡崎市中央地域福祉センター始め5か所の地域福祉センターの 指定管理者に社会福祉法人岡崎市福祉事業団を指定するもの
第153号議案 (長寿課)	指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
公の施設に係る指定管理 者の指定について	岡崎市こども発達センターの指定管理者に社会福祉法人岡崎市 福祉事業団を指定するもの
第154号議案 (こども発達相談センター)	指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで 業務の範囲 岡崎市こども発達センター条例第8条第1項第1 号及び第2号に規定する業務
公の施設に係る指定管理 者の指定について	岡崎市中小企業・勤労者支援センターの指定管理者に岡崎市中 小企業・勤労者支援センター管理共同事業体を指定するもの
第155号議案 (商工労政課)	指定期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

件名	概 要
公の施設に係る指定管理 者の指定について	岡崎市くらがり渓谷レクリエーション施設の指定管理者に一般 財団法人碧水会を指定するもの
第156号議案 (観光推進課)	指定期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
公の施設に係る指定管理 者の指定について	乙川河川緑地の指定管理者にホーメックス・スノーピークビジネスソリューションズ共同企業体を指定するもの
第157号議案 (公園緑地課)	指定期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
和解及び損害賠償の額を定めることについて	内容 相手方は、令和2年10月21日に白血球数の異常高値の 精査のため岡崎市民病院の血液内科外来を受診し、血液 内科医師は造影剤を使用しないCT検査を実施した。放 射線科医師は精査のためには造影CT検査やMRI検査 を要する旨を報告したが、血液内科医師は検査結果から 精査の必要性を認識しなかったため、悪性腫瘍の可能性 を考慮した追加の検査を実施しなかった。その結果、令 和4年7月に腎盂がんと診断されるまで治療の開始が遅
第158号議案	延した。 A 類 4,000,000円
(市民病院総務課)	金 額 4,000,000円

件 概 名 要 資材価格の高騰、賃金上昇等の社会経済情勢の変化に鑑み、議 岡崎市議会の議決に付す べき契約及び財産の取得 会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に係る予定価格 又は処分に関する条例の の下限額を改めるもの 一部改正について 1 議会の議決に付さなければならない契約に係る予定価格の下 限額を1億5,000万円から2億2,500万円に改定する。 2 議会の議決に付さなければならない財産の取得又は処分に係 る予定価格の下限額を2,000万円から3,000万円に改定する。 第159号議案 (総務文書課) 令和8年4月1日から施行 岡崎市職員の給与に関す 国家公務員の給与改定に準じ、職員の給与を改定するもの る条例及び岡崎市一般職 の任期付職員の採用及び 1 職員の給与についての改正点 給与の特例に関する条例 (1) 一般職の給料表について、初任給及び若年層に重点を置き、 の一部改正について 給料月額を、平均3.24%引き上げる。 (2) 通勤手当について、次のとおり新たな距離区分及び額を定 めるとともに、一部の距離区分について額を改める。 改正後 距離区分 額 距離区分 額 使用距離が片 使用距離が片 道45キロメー 道45キロメー トル以上50キ 29,000円 トル以上50キ 29,100円 ロメートル未 ロメートル未 満である職員 満である職員 使用距離が片 使用距離が片 道50キロメー 道50キロメー トル以上であ 32,300 円 29,300円 トル以上55キ る職員 ロメートル未 満である職員 使用距離が片 道55キロメー 35,500 円 トル以上60キ ロメートル未 満である職員 使用距離が片 道60キロメー 38,700 円 トル以上であ る職員 (3) 令和7年12月に支給する期末手当の支給割合を次のとおり とする。 区分 現行 令和7年12月 定年前再任用短時 間勤務職員以外の 100分の125 100分の127.5 職員 特定管理職員 100分の105 100分の107.5 定年前再任用短時 100分の70 100分の72.5 間勤務職員

特定管理職員

100分の60

100分の62.5

(4) 令和7年12月に支給する勤勉手当の支給割合を次のとおりとする。

区分		現行	令和7年12月		
定年前再任用短時 間勤務職員以外の 職員		100分の105	100分の107.5		
	特定管理職員	100分の125	100分の127.5		
定年前再任用短時 間勤務職員		100分の50	100分の52.5		
	特定管理職員	100分の60	100分の62.5		

- (5) 令和8年度以後に支給する期末及び勤勉手当の支給割合を年間で平準化する。
- 2 一般職の任期付職員の給与についての改正点
 - (1) 特定任期付職員の給料表の給料月額を平均3.35%引き上げる。
 - (2) 特定任期付職員の令和7年12月に支給する期末手当の支給割合を次のとおりとする。

現行	令和7年12月
100分の95	100分の97.5

(3) 特定任期付職員の令和7年12月に支給する勤勉手当の支給 割合を次のとおりとする。

現行	令和7年12月
100分の87.5	100分の90

(4) 令和8年度以後に支給する期末及び勤勉手当の支給割合を年間で平準化する。

第160号議案

(人事課)

岡崎市議会の議員の議員 報酬等に関する条例の一 部改正について $1(1)\sim(4)$ 、 $2(1)\sim(3)$ は公布の日から、1(5)及び2(4)は令和8年4月1日から施行

国家公務員の給与改定に準じ、議会の議員に支給する期末手当 の支給割合を改めるもの

1 令和7年12月に支給する期末手当の支給割合を次のとおりとする。

プ る。	
現行	令和7年12月
100分の172_5	100分の177.5

2 令和8年度以後に支給する期末手当の支給割合を次のとおりとする。

支給月	改正前	改正後	
6月	100分の172.5	100分の175	
12月	100分の177.5	100分の175	

第161号議案 (人事課)

1は公布の日から、2は令和8年4月1日から施行

	T	
件名	概	要
岡崎市個人番号の利用及 び特定個人情報の提供に 関する条例の一部改正に ついて	行政手続における特定の個人を識別するための番号の 関する法律に係る主務省令の一部改正に伴い、庁内連携 人番号利用事務及び特定個人情報の範囲を見直す等する	夢を行う個
	1 外国人保護関係情報の名称を外国人生活保護関係作 る。	青報に改め
	2 外国人生活保護関係情報を利用する事務につき、月 行う特定個人情報を整理する。 3 予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関す つき、庁内連携を行う特定個人情報を整理する。	
第162号議案 (情報システム課)	1及び2は公布の日から、3は令和8年1月1日から	施行
岡崎市特定乳児等通園支援事業の運営の基準に関する条例の制定について	子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、特定乳児等事業の運営に関する基準を定めるもの	
	特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準について 令(特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準)で気 りとする。	
第163号議案	◇和の年4日1日本と佐行	
(保育課) 岡崎市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準	令和8年4月1日から施行 児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の 運営に関する基準を定めるもの)設備及び
に関する条例の制定につ		
いて	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準に会 裕活用型(保育所等の利用児童数が利用定員総数に満た において、空き定員枠を活用して受入れを行う方式)に 及び職員の基準は、実施施設の区分に応じて、当該実施 備運営についての本市の基準条例で定めるとおりとし、 基準は、内閣府令(乳児等通園支援事業の設備及び運営 基準)で定めるとおりとする。	こない場合 に係る設備 医施設の設 その他の
第164号議案		
(保育課)	公布の日から施行	- (+++) - (V
岡崎市農地中間管理機構 関連土地改良事業に係る 特別徴収金に関する条例	農地中間管理機構が関連する愛知県の土地改良事業のい、特別徴収金に係る規定を整備するもの	ノ美施に伴
の制定について	1 農地中間管理機構が関連する愛知県の土地改良事業 構関連事業」という。)の施行地域内農用地について、 関連事業の計画を定めた旨を公告した日から当該機構 の工事の完了の公告があった日の属する年度の翌年度 して8年を経過する日までの間に、農地中間管理機構 間管理権を設定し、又は移転した者が目的外用途に供 に所有権の移転等をした場合など、一定の要件に該当 は、その者から特別徴収金を徴収する。 2 特別徴収金の額の計算方法を定める。 3 市長は、特別徴収金を徴収しないことを相当と認め これを減免することができることとする。	当該機構 関連事題 関連を表 関連を表 関連を表 関連を表 関連を表 は は したと き したとき
(農地整備課)	公布の日から施行	

件名	概	要	
岡崎市駐車施設条例の一 部改正について	近年の共同住宅の増加や宅配需のための駐車施設の附置を義務付	要の増加等を踏まえ、荷さばきける等するもの	
第166号議案	の際の附置義務台数の算定基準 2 駐車場整備地区内における建 の際の荷さばきのための駐車施 追加する。 3 附置義務駐車施設の規模を見 椅子使用者用駐車施設の規模を見	築物の新築、増築及び用途変更 設の附置義務台数の算定基準を 直し、荷さばき駐車施設及び車	
(都市計画課)	令和8年4月1日から施行		
岡崎市消防団条例の一部 改正について	地域に必要な消防団員を確保するため、その任命要件を見直す もの 1 基本団員の任命要件		
	改正前	改正後	
	18歳以上	18歳以上	
	消防団の区域内に居住	消防団の区域内に居住 ※団長が特に必要があると 認めるときは、区域外に居 住している場合も認める。	
	2 機能別団員の任命要件		
	改正前	改正後	
	18歳以上	18歳以上	
	消防団の区域内に居住又は 勤務	市内に居住又は勤務若しくは通学	
	団員として必要な知識経験 を有する	機能別団員として適当である	
第167号議案 (消防本部総務課)	令和8年4月1日から施行		

件名	概	要
岡崎市火災予防条例の一 部改正について	林野火災予防の実効性を高めるため、林野火災注意 創設する等のもの	報の発令を
	1 火災に関する警報の発令中における屋内での裸火る制限(窓、出入口等の閉鎖)について、一般的な宅における火を使用する設備・器具の従前からの変え、規定の削除を行う。 2 市長は、気象の状況が林野火災の予防上注意を要がときは、林野火災に関する注意報を発することとする。 3 林野火災に関する注意報が発せられた場合とする。 4 市長は、大災の発生の危険性を勘案して、対象の対象となるときないたとする。 4 市長は、林野火災の発生の危険性を勘案を指定することとが含まれることとする。 5 火災と紛らわしい煙又は火炎を発することとれることとする。 7 消防長は、火災と紛らわしい煙等を発するおに、大災の所属出について、届出の対象となることとする。	事化 すで 意すよ 記こ る火とる の務等 るき 報るう 3と 警のす行 あいか 報使る為 るや踏 認こ 解報め 火で を用。に 行住ま めと 除のな のき 発の 、 為
第168号議案 (予防課)	令和8年1月1日から施行	
岡崎市市費負担教員の給 与等の特例に関する条例 の一部改正について	愛知県人事委員会勧告を踏まえ、市費負担教員の給与 及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関 置法の一部改正に伴い、教職調整額を段階的に引き上 もの	する特別措
	1 義務教育等教員特別手当の支給額の基準となる校いて、文部科学省令で定める基準(学級担任とそれどによることとする。 2 教職調整額について、次のとおり見直しをする。ア 教職調整額を給料月額の100分の4に相当する名の10に相当する額まで段階的に引き上げる。イ 指導改善研修被認定者について、教職調整額をこととする。 3 市費負担教員の給料表を改める。	以外の校務) 質から100分
第169号議案 (学校指導課)	3は公布の日から、1及び2は令和8年1月1日か	ら施行

予算(13件) 11月20日発送

华	人
第170号議案 (財政課)	令和7年度岡崎市一般会計補正予算(第8号)
第171号議案 (地域創生課)	令和7年度岡崎市阿知和地区工業団地造成事業特別会計補正予算 (第2号)
第172号議案 (国保年金課・市民病院総務課)	令和7年度岡崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
第173号議案 (医療助成室)	令和7年度岡崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
第174号議案 (介護保険課)	令和7年度岡崎市介護保険特別会計補正予算(第3号)
第175号議案 (庁舎車両管理課)	令和7年度岡崎市継続契約集合支払特別会計補正予算(第1号)
第176号議案 (市民病院総務課)	令和7年度岡崎市額田北部診療所特別会計補正予算(第1号)
第177号議案 (市民病院総務課)	令和 7 年度岡崎市こども発達医療センター特別会計補正予算(第 2 号)
第178号議案 (中山間政策課)	令和7年度岡崎市宮崎財産区特別会計補正予算(第1号)
第179号議案 (中山間政策課)	令和7年度岡崎市形埜財産区特別会計補正予算(第1号)
第180号議案 (市民病院総務課)	令和7年度岡崎市病院事業会計補正予算(第2号)
第181号議案 (経営管理課)	令和7年度岡崎市水道事業会計補正予算(第2号)
第182号議案 (経営管理課)	令和7年度岡崎市下水道事業会計補正予算(第3号)

(補正予算概要)

(単位:千円)

								(11201114/
会	:	+	別	補正前の額	補	正	額	補正後の額
_	般	会	計	155, 085, 618		4, 3	31, 205	159, 416, 823
特	別	会	計	74, 881, 464		7	02, 567	75, 584, 031
企	業	会	計	65, 662, 268		1, 4	71, 117	67, 133, 385
計				295, 629, 350		6, 5	04, 889	302, 134, 239

(一般会計)

歳力	歳入歳出予算款別補正額 (単位:千													
	款	歳入補正額			款	歳出補正額								
1	市税	3, 400, 000	1	議	会	費	6, 314							
11	地方特例交付金	△31, 385	2	総	務	費	162, 488							
15	使用料及び手数料	7, 994	3	民	生	費	1, 081, 734							
16	国庫支出金	596, 060	4	衛	生	費	274, 698							

17	県	支	出	金	223, 537	5	労	働	費	△389
18	財	産	収	入	116, 141	6	農	林業	費	12, 925
19	寄	附	\	金	71, 013	7	商	エ	費	15, 316
20	繰	フ		金	3,000	8	土	木	費	2, 517, 670
21	繰	走	芨	金	3, 442	9	消	防	費	131, 330
22	諸	Ą	Z	入	16, 403	10	教	育	費	112, 312
23	市			債	△75,000	12	公	債	費	16, 807
」 	表 .	入	合	計	4, 331, 205	厉	裁 占	出合	計	4, 331, 205

(単位:千円)

区		分	経費の概要	
民	生	費	障がい福祉サービス費	407, 555
			自立支援医療(更生医療)費給付費	93, 225
			介護保険特別会計繰出金	73, 596
			私立保育園運営費補助金	40, 932
			私立保育園等施設型給付費	123, 939
			認定こども園等施設型給付費	83, 586
			生活保護費支給事業費	243, 517
衛	生	費	救急医療体制運営費補助金	56, 048
			病院事業会計負担金	219, 014
土	木	費	交通安全施設整備事業費	30,000
			東岡崎駅周辺地区整備基金積立金	2, 430, 812
			土地購入費(岡崎駅針崎若松地区整備事業)	118,654
教	育	費	私立幼稚園等施設型給付費	68, 405
			中学校校舎等特別整備工事請負費	30, 503
			旧西部学校給食センター解体工事請負費	△124, 146

継続費(追加) (単位:千円)

事 業 名	総額	年 度	年 割 額
岡崎環状線整備事業	827, 710	令和7年度	0
		令和8年度	19, 900
		令和9年度	576, 340
		令和 10 年度	231, 470

継続費 (廃止) (単位:千円)

事 業 名	総額	年 度	年 割 額
旧西部学校給食センター	183, 920	令和7年度	124, 146
解体事業		令和8年度	59, 774

継続費(変更) (単位:千円)

本 **	補	正	前	補	後	
事業名	総額	年 度	年割額	総額	年 度	年割額
東岡崎駅交通	10, 440, 000	令和5年度	0	12, 685, 000	令和5年度	0
施設整備事業		令和6年度	461, 808		令和6年度	461, 808
		令和7年度	1, 115, 880		令和7年度	1, 115, 880
		令和8年度	2, 536, 333		令和8年度	2, 986, 018
		令和9年度	3, 792, 632		令和9年度	4, 606, 924
		令和10年度	2, 533, 347		令和 10 年度	3, 514, 370

繰越明許費(追加) (単位:千円)

事 業 名	金	額
地域脱炭素移行推進事業		146, 377
東岡崎駅周辺地区整備推進事業		100, 210
岡崎駅針崎若松土地区画整理事業		124, 772

債務負担行為(追加)

事項	期間	限度額
産官学連携プロジェクト研究に要する経費	令和8年度	28, 050
岡崎阿知和スマートインター線用地取得に要する経費	令和8年度	37, 000
南部学校給食センター空調設備の整備に要する経費	令和8年度	132, 990

(単位:千円)

(特別会計) (単位:千円)

	会	言	+	名	補	正	額		経	費	Ø	概	要	
う	7	護	保	険		608	, 736	居宅介護士	ナービ	ス費負	担金			500,000
								高額介護士	ナービ	ス費負	担金			65,000

(企業会計) (単位:千円)

会	計		名	補	正	額		経	費	Ø	概	要	
病	院	事	業	1	, 473	, 385	職員給与 投薬・注 診療用材	射薬品	費				873, 292 395, 535 168, 670

債務負担行為 (単位:千円)

会	計	+	名	事	項	期	間	限	度	額
病	院	事	業	統合情報システ	ム更新に要する	令和8	年度		2, 8	13,800
				経費						

諮問(1件) 閉会日提出

件名	概 要
人権擁護委員の推薦につ いて	碧海和子氏(4期)、佐野章子氏(4期)及び山本吉夫氏(2期) の任期満了(令和8年3月31日)に伴い、後任者を推薦するもの
諮問第2号 (防犯交通安全課)	

報告(5件) 11月20日発送

件 名	概 要
工事請負の契約の変更の 専決処分について	市道岡崎阿知和スマートインター線東阿知和橋橋りょう整備工事の契約(令和7年4月14日の専決を経て締結したもの)を次のように変更するもの
	区分 契約金額 変更前 422,671,700円 変更後 431,465,100円 増減 8,793,400円増額
報告第48号 (地域創生課)	令和7年11月18日専決
和解及び損害賠償の額を定める専決処分について	日 時 令和7年10月3日午後6時頃 場 所 岡崎市板屋町地内 内 容 相手方が相手方所有の自動車で市道板屋5号線を北進 中、側溝の蓋に乗り上げたところ蓋が跳ね上がり、当該 自動車の右後部バンパーが損傷した。 金 額 59,268円(過失割合 市100%)
報告第49号 (道路維持課)	令和7年11月14日専決
和解及び損害賠償の額を 定める専決処分について	日 時 令和7年7月17日午前11時20分頃 場 所 岡崎市恵田町字下田地内 内 容 花園緑地内に植栽されている岡崎市の所有管理に係る コナラ1本が隣接する相手方所有地に倒れ、相手方が所 有するサイクルポート及び給水管に接触したことによ り、当該サイクルポート及び給水管が損傷した。 金 額 592,962円(過失割合 市100%)
報告第50号 (公園緑地課)	令和7年11月18日専決
工事請負の契約の変更の 専決処分について	岡崎市立根石小学校北棟大規模改修給排水衛生設備工事の契約 (令和6年9月13日の議決を経て締結したもの)を次のように変 更するもの 区分 契約金額
報告第51号	変更前 162,800,000円 変更後 164,814,100円 増減 2,014,100円増額
(教委施設課) 工事請負の契約の変更の 専決処分について	令和7年11月18日専決 岡崎市立根石小学校北棟大規模改修電気設備工事の契約(令和6年9月13日の議決を経て締結したもの)を次のように変更するもの
	区分契約金額変更前198,550,000円変更後201,690,500円増減3,140,500円増額
報告第52号 (教委施設課)	令和7年11月18日専決